【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第77期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	石光商事株式会社
【英訳名】	Ｓ.ＩＳＨＩＭＩＴＳＵ ＆ ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　荒　川　正　臣
【本店の所在の場所】	神戸市灘区岩屋南町４番40号
【電話番号】	078-861-7791(代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略室長　　須　川　憲　司
【最寄りの連絡場所】	神戸市灘区岩屋南町４番40号
【電話番号】	078-861-7791(代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略室長　　須　川　憲　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	36,817,048	37,304,752	76,527,292
経常利益	(千円)	1,037,021	1,477,727	2,161,348
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	616,313	1,222,622	1,267,972
中間包括利益又は包括利益	(千円)	803,186	1,378,624	1,679,773
純資産額	(千円)	14,400,307	16,273,637	15,276,894
総資産額	(千円)	42,171,989	41,172,614	39,844,347
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	79.35	157.11	163.18
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	30.1	34.6	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,898,340	△803,406	2,457,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	139,009	△735,825	175,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,444,692	1,029,437	△1,520,269
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,732,134	4,724,923	5,204,158

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高止まり等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しにより、景気は緩やかに回復している模様です。

米国では堅調な個人消費を背景に景気が底堅く推移しておりますが、資源価格の高止まりに伴う物価上昇や金利上昇の影響で景気を下押しするリスクをかかえております。欧州では物価や金利の上昇による景気減速が懸念され、中国では消費や不動産投資の低迷を背景に、景気は足踏みしている模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、原材料価格や物流費、包装資材費等の上昇を背景に、食品の価格改定が続いており、厳しい競争環境が続いております。外食産業においては、各種施策で集客に努めていることもあり、外食需要は底堅く推移しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初１ドルあたり158円台で始まり、７月下旬には164円に迫る水準までドル高円安が進みました。その後、日米の為替協調介入をきっかけに一時153円台までドル安円高が進み、９月末では157円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初１ポンドあたり297.80セントからスタートし、7月にはエルニーニョ懸念や投機マネーの流入、および証拠金引き上げに伴う薄商いから日中上がり幅として＋48.75c/lbという史上最高レベルの急騰・高ボラティリティを記録しました。その後、ブラジルの豊作観測による長期的な需給緩和期待がありつつも、認証在庫が約20年ぶりの低水準まで減少するなど期近の現物需給引き締まりが強く意識され、底堅い推移を維持する展開となりました。こうした推移を経て、９月末では290.70セントとなりました。



出所：コーヒー価格とコーヒー先物価格（https://www.barchart.com/futures/quotes/KC*0/futures-prices）



出所：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（https://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php）

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度より中期経営計画「SHINE2027」をスタートさせました。前中期経営計画で掲げたビジネス・ガバナンス・エンゲージメント向上の各土台作りを実践へと移し、成長投資やGHG（温室効果ガス）の削減及び社会課題解決型商品の開発に取り組み、事業の持続的成長を目指してまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は37,304百万円（前年同期比1.3%増加）、売上総利益は5,029百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益は1,456百万円（前年同期比15.2%増加）、経常利益は1,477百万円（前年同期比42.5%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,222百万円（前年同期比98.4%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・茶類事業

1）コーヒー飲料原料

コーヒー生豆では、コーヒー相場の高騰等に伴う販売価格の上昇に加え、新規商品の採用等により販売数量が増加したことから、売上高及び売上総利益は増加いたしました。

飲料原料では、新規商品の採用があった一方で、取引先における商品終売等に伴い販売が減少したことから、売上高及び売上総利益は減少いたしました。

その結果、コーヒー生豆の牽引によりコーヒー飲料原料の売上高は前年同期比5.6%の増加となり、売上総利益は前年同期比11.9%の増加となりました。

2）コーヒー飲料製品

家庭用製品では、コーヒー相場の高騰やコスト上昇による価格改定の浸透に加え、量販店向けコーヒーバッグの販売が好調に推移したことから、売上高及び売上総利益は増加いたしました。

一方、工業用製品では、価格改定を進めたものの、RTD（Ready-to-Drink）向けをはじめとする一部の販路での需要低下等の影響を受けたことから、売上高及び売上総利益は減少いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比3.8%の減少となったものの、家庭用製品の伸長が大きく寄与したことから、売上総利益は前年同期比2.0%の増加となりました。

これらの理由により、コーヒー・茶類事業の売上高は19,670百万円と前年同期比0.2%の微増となり、売上総利益は2,746百万円と前年同期比6.0%の増加となりました。

② 食品事業

1）加工食品

ドライ商品では、需要の拡大に伴い製造メーカー向けのトマト原料等の販売が好調に推移した一方で、栗加工品においてコスト上昇に伴う市場競合の影響を受けたことから、売上高は前年同期比1.0%の減少となったものの、価格改定を進めた結果、売上総利益は前年同期比1.2%の増加となりました。

フローズン商品では、中国産ポテトの量販店向け新規商品及び外食店向け既存商品の販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比8.5%の増加となり、売上総利益は前年同期比6.3%の増加となりました。

メーカー商品では、メニュー改定に伴う商品の採用終了により、売上高は前年同期比5.8%の減少となり、売上総利益は前年同期比11.4%の減少となりました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比1.3%の減少となったものの、ドライ商品の利益率改善及びフローズン商品の伸長が寄与したことから、売上総利益は前年同期比0.4%の微増となりました。

2）水産

主力のエビ関連では、外食チェーン向けの新規商品の採用や海外回転寿司向けの販売が増加したものの、国内回転寿司向けの販売が減少いたしました。

イカ商品では、国内回転寿司において顧客のメニュー変更の影響を受け、販売が減少いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比1.9%の減少となり、売上総利益は前年同期比3.1%の減少となりました。

3）調理冷食

量販店向けに鶏肉加工品の新規採用やリニューアル商品の販売が好調に推移したことに加え、加工メーカー向けに新しく鶏肉原料の販売が進みました。

その結果、調理冷食の売上高は前年同期比4.0%の増加となり、売上総利益は前年同期比11.8%の増加となりました。

これらの理由により食品事業の売上高は11,101百万円と前年同期比0.2%の微減となったものの、利益率の高い商品の販売が増加したことにより、売上総利益は1,652百万円と前年同期比2.3%の増加となりました。

③ 農産事業

生鮮野菜では、外食チェーン向けの販売が好調に推移したことにより中国産玉葱や長ネギの売上高は増加いたしました。

農産加工品では、メーカー向け唐辛子の販売が増加したことに加え、コンビニエンスストア向け冷凍アスパラガスの新規採用により販売が増加いたしました。

その結果、農産事業の売上高は3,879百万円と前年同期比8.0%の増加となったものの、競合参入に伴う利益率の下落や、コンテナ保管費用等の増加を受け、売上総利益は361百万円と前年同期比10.9%の減少となりました。

④ 輸出事業

輸出事業では、オーストラリア向けにおいて大手量販店向けの販売が堅調に推移したことに加え、香港向けにおいて小売り向けの販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。

一方、一部台湾向けにおいてはコンビニエンスストア向け商品における競争激化により売上高が減少いたしました。また、悪天候に伴う海上輸送の遅延や抜港により出荷時期の遅れが生じたことから、売上高は伸び悩みました。

その結果、輸出事業の売上高は2,653百万円と前年同期比7.4%の増加となったものの、商品構成の変化に加え、コスト上昇に対する価格転嫁が十分に進まなかったことにより、売上総利益は268百万円と前年同期比2.2%の減少となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,328百万円増加の41,172百万円となりました。その主な内容は、建設仮勘定3,219百万円の増加に対し、売上債権854百万円及び土地701百万円の減少です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加の24,898百万円となりました。その主な内容は、借入金1,590百万円及び流動負債のその他に含まれる未払金890百万円の増加に対し、仕入債務1,790百万円の減少です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ996百万円増加の16,273百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益1,222百万円に対し、配当金の支払いによる利益剰余金349百万円の減少です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ479百万円減少し、4,724百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は803百万円(前年同期に比べ使用した資金は2,094百万円減少)となりました。その主な内容は、仕入債務の減少1,764百万円、固定資産売却益760百万円及び法人税等の支払額624百万円に対し、税金等調整前中間純利益2,240百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は735百万円(前年同期に得られた資金は139百万円)となりました。その主な内容は、有形固定資産の売却による収入1,387百万円に対し、有形固定資産の取得による支出2,121百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,029百万円(前年同期に比べ得られた資金は1,415百万円減少)となりました。その主な内容は、借入金の増加1,581百万円に対し、配当金の支払額347百万円です。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(6) 資本の財源及び資本の流動性に係る情報

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資本の流動性に係る情報に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(8) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	8,000	―	623,200	―	357,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町４－40	345	4.43
マリンフード㈱	豊中市豊南町東４－５－１	254	3.26
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	252	3.24
石光　輝男	神戸市灘区	238	3.05
駒澤　孝江	神戸市北区	216	2.78
日米珈琲㈱	神戸市灘区灘南通６－２－20	204	2.61
㈱トーホー	神戸市東灘区向洋町西５－９	200	2.57
㈱みなと銀行	神戸市中央区三宮町２－１－１	194	2.49
丸紅㈱	東京都千代田区大手町１－４－２	192	2.46
石光　輝信	横浜市磯子区	179	2.30
計	―	2,278	29.24

(注) 上記のほか、自己株式が209千株（所有株式割合2.62%）あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　209,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　7,781,900	77,819	―
単元未満株式	普通株式　8,300	―	―
発行済株式総数	8,000,000	―	―
総株主の議決権	―	77,819	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事㈱	神戸市灘区岩屋南町４－40	209,800	―	209,800	2.62
計	―	209,800	―	209,800	2.62

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,296,598	4,817,228
受取手形及び売掛金	11,672,231	※1 10,817,540
商品及び製品	8,466,730	8,658,742
未着商品	2,101,514	2,539,115
仕掛品	130,101	154,508
原材料及び貯蔵品	2,349,883	2,429,966
その他	1,180,357	842,196
貸倒引当金	△684	△718
流動資産合計	31,196,733	30,258,579
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,104,848	2,403,753
建設仮勘定	973,726	4,193,148
その他（純額）	2,942,649	2,830,708
有形固定資産合計	7,021,225	9,427,610
無形固定資産	206,400	176,608
投資その他の資産		
投資有価証券	834,499	821,879
その他	651,510	548,010
貸倒引当金	△66,429	△60,072
投資その他の資産合計	1,419,580	1,309,816
固定資産合計	8,647,205	10,914,034
繰延資産	408	-
資産合計	39,844,347	41,172,614

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,755,627	6,965,084
短期借入金	6,729,892	7,625,406
1年内償還予定の社債	36,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,386,466	1,562,735
未払法人税等	652,016	703,614
賞与引当金	426,220	351,100
役員賞与引当金	43,440	11,220
その他	2,652,862	3,313,186
流動負債合計	20,682,526	20,532,348
固定負債		
長期借入金	2,530,579	3,049,209
退職給付に係る負債	388,350	389,009
資産除去債務	260,828	264,393
その他	705,168	664,016
固定負債合計	3,884,926	4,366,628
負債合計	24,567,453	24,898,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	913,953	928,764
利益剰余金	11,488,170	12,360,993
自己株式	△83,568	△77,352
株主資本合計	12,941,755	13,835,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,517	171,723
繰延ヘッジ損益	151,369	△21,077
為替換算調整勘定	193,804	245,670
その他の包括利益累計額合計	521,691	396,316
非支配株主持分	1,813,447	2,041,715
純資産合計	15,276,894	16,273,637
負債純資産合計	39,844,347	41,172,614

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	36,817,048	37,304,752
売上原価	※1 31,931,822	※1 32,275,699
売上総利益	4,885,225	5,029,052
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	678,673	647,834
貸倒引当金繰入額	10,614	△6,155
報酬及び給料手当	958,710	976,130
賞与引当金繰入額	266,954	264,036
役員賞与引当金繰入額	11,220	11,220
その他	1,695,299	1,679,762
販売費及び一般管理費合計	3,621,472	3,572,829
営業利益	1,263,753	1,456,222
営業外収益		
受取利息	1,911	1,844
受取配当金	8,873	8,829
受取賃貸料	10,624	10,640
為替差益	-	104,364
その他	26,238	33,889
営業外収益合計	47,647	159,569
営業外費用		
支払利息	98,762	102,859
持分法による投資損失	26,041	16,023
為替差損	137,456	-
その他	12,118	19,181
営業外費用合計	274,378	138,064
経常利益	1,037,021	1,477,727
特別利益		
固定資産売却益	58,409	760,874
投資有価証券売却益	-	2,979
補助金収入	3,255	-
特別利益合計	61,664	763,854
特別損失		
固定資産除却損	794	785
投資有価証券売却損	-	72
特別損失合計	794	857
税金等調整前中間純利益	1,097,892	2,240,723
法人税、住民税及び事業税	376,170	672,752
法人税等調整額	△15,266	70,951
法人税等合計	360,904	743,703
中間純利益	736,988	1,497,020
非支配株主に帰属する中間純利益	120,674	274,397
親会社株主に帰属する中間純利益	616,313	1,222,622

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	736,988	1,497,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,247	2,184
繰延ヘッジ損益	129,544	△172,446
為替換算調整勘定	△29,335	49,381
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,763	2,484
その他の包括利益合計	66,198	△118,395
中間包括利益	803,186	1,378,624
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	689,320	1,097,247
非支配株主に係る中間包括利益	113,865	281,376

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,097,892	2,240,723
減価償却費	304,023	325,747
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,614	△6,447
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,522	△75,095
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,380	△32,220
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,533	660
受取利息及び受取配当金	△10,784	△10,673
支払利息	98,762	102,859
為替差損益（△は益）	89,087	△135,588
持分法による投資損益（△は益）	26,041	16,023
固定資産売却損益（△は益）	△58,409	△760,874
固定資産除却損	794	785
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△2,906
補助金収入	△3,255	-
売上債権の増減額（△は増加）	△632,248	881,471
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,767,897	△628,457
仕入債務の増減額（△は減少）	△730,250	△1,764,415
その他の資産の増減額（△は増加）	△268,977	△112,932
その他の負債の増減額（△は減少）	184,271	△38,861
その他	53,323	△89,087
小計	△2,594,337	△89,290
利息及び配当金の受取額	10,127	10,118
利息の支払額	△92,069	△102,933
補助金の受取額	3,255	-
法人税等の支払額	△260,382	△624,581
法人税等の還付額	-	3,280
保険金の受取額	35,065	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,898,340	△803,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,306	△2,121,859
有形固定資産の売却による収入	110,109	1,387,278
無形固定資産の取得による支出	△7,129	△9,113
補助金の受取額	268,917	4,133
投資有価証券の取得による支出	△1,272	△399
投資有価証券の売却による収入	-	6,416
貸付けによる支出	△10,498	-
貸付金の回収による収入	1,270	4,090
その他の支出	△17,003	△11,673
その他の収入	2,923	5,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,009	△735,825

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,198,591	886,988
長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△797,472	△805,071
社債の償還による支出	△28,000	△36,000
配当金の支払額	△232,336	△347,166
非支配株主への配当金の支払額	△14,575	△53,108
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△68,862	-
リース債務の返済による支出	△105,603	△109,153
割賦債務の返済による支出	△7,048	△7,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,444,692	1,029,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,208	30,559
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△327,846	△479,234
現金及び現金同等物の期首残高	4,059,981	5,204,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,732,134	※1 4,724,923

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１ 手形割引高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
輸出手形割引高	－千円	6,289千円

（中間連結損益計算書関係）

※１ 当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金	3,821,564千円	4,817,228千円
預入期間が３か月を超える定期預金及び担保提供預金	△89,430千円	△92,305千円
現金及び現金同等物	3,732,134千円	4,724,923千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月23日取締役会	普通株式	232,787	30.00	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月22日取締役会	普通株式	349,799	45.00	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	155,803	20.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・茶類事業	コーヒー飲料原料	4,095,995	4,233,078	8,775	―	31,671	8,369,521
	コーヒー飲料製品	11,262,966	―	―	―	―	11,262,966
	小計	15,358,962	4,233,078	8,775	―	31,671	19,632,488
食品事業	加工食品	4,617,246	―	―	―	―	4,617,246
	水産	3,711,102	13,913	―	―	―	3,725,015
	調理冷食	2,778,411	―	―	―	―	2,778,411
	小計	11,106,760	13,913	―	―	―	11,120,673
農産事業	農産	3,570,729	22,547	―	―	―	3,593,277
輸出事業	輸出事業	45,963	1,697,133	340,002	156,294	231,214	2,470,608
合計		30,082,415	5,966,673	348,778	156,294	262,886	36,817,048

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・茶類事業	コーヒー飲料原料	4,998,601	3,790,956	―	―	50,966	8,840,524
	コーヒー飲料製品	10,784,704	5,542	39,686	―	―	10,829,933
	小計	15,783,305	3,796,499	39,686	―	50,966	19,670,458
食品事業	加工食品	4,559,266	―	―	―	―	4,559,266
	水産	3,593,909	59,922	―	―	―	3,653,832
	調理冷食	2,888,676	―	―	―	―	2,888,676
	小計	11,041,852	59,922	―	―	―	11,101,774
農産事業	農産	3,851,823	27,358	―	―	―	3,879,182
輸出事業	輸出事業	35,079	1,782,972	404,097	258,282	172,905	2,653,337
合計		30,712,061	5,666,752	443,784	258,282	223,872	37,304,752

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	79円35銭	157円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	616,313	1,222,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	616,313	1,222,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,767	7,782

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年５月22日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　349,799千円
② １株当たりの金額　45円00銭
③ 支払請求権の効力発行日及び支払開始日　2026年６月５日

また、第77期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　155,803千円
② １株当たりの金額　20円00銭
③ 支払請求権の効力発行日及び支払開始日　2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

石光商事株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　千原　徹也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　安場　達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。